

平成 14 年 3 月期 中間決算短信（連結）



平成 13 年 10 月 22 日

上場会社名 ヤフー株式会社

店頭登録銘柄

コード番号 4689

本社所在都道府県

本社所在地 東京都港区北青山3丁目6番7号

東京都

問い合わせ先 責任者役職名 管理部長

TEL (03) 5469-6880

氏名 大塚博康

中間決算取締役会開催日 平成 13 年 10 月 22 日

親会社名 ソフトバンク株式会社（コード番号：9984）

親会社における当社の株式保有比率 50.5%

1. 13 年 9 月中間期の連結業績（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	11,868	-	4,161	-	4,149	-
12年9月中間期	-	-	-	-	-	-
13年3月期	-	-	-	-	-	-

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年9月中間期	2,391	-	20,442	65	20,405	30
12年9月中間期	-	-	-	-	-	-
13年3月期	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 持分法投資損益 13年9月中間期 百万円 12年9月中間期 百万円 13年3月期 百万円

2. 期中平均株式数（連結） 13年9月中間期 116,997株 12年9月中間期 株 13年3月期 株

3. 会計処理の方法の変更 有・**無**

4. 中間連結財務諸表は13年9月中間期より作成しております。従って、12年9月中間期及び13年3月期並びに対前年中間期増減率については、該当事項がないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	24,769	16,768	67.7	142,675 16
12年9月中間期	-	-	-	-
13年3月期	-	-	-	-

(注) 期末発行済株式数（連結） 13年9月中間期 117,527株 12年9月中間期 -株 13年3月期 -株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	2,616	3,108	27	5,402
12年9月中間期	-	-	-	-
13年3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社 -社

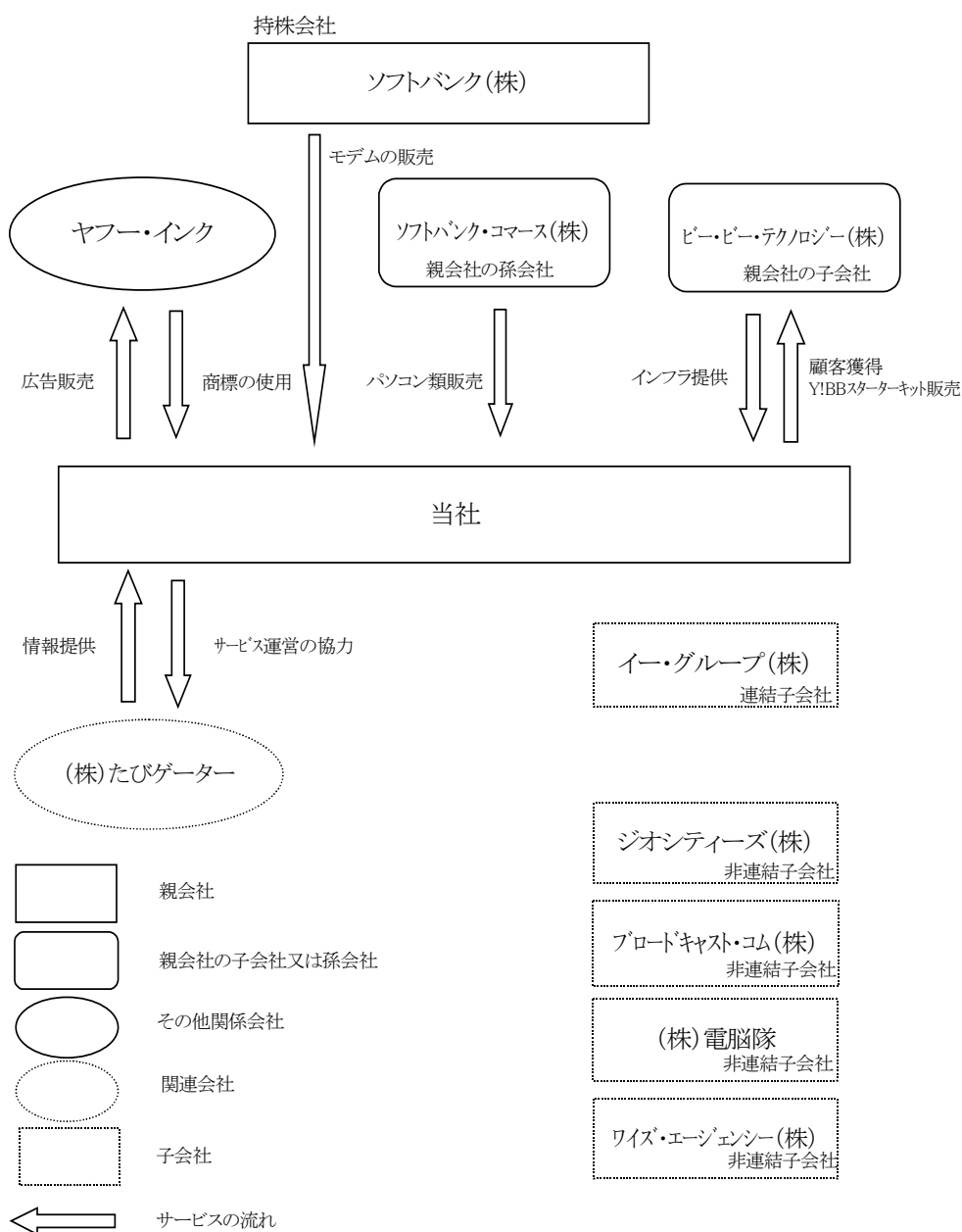
(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） -社 持分法（新規） -社（除外） -社

1. 企業集団の状況

当企業集団は、当社と親会社のソフトバンク株式会社およびその子会社であるビー・ビー・テクノロジー株式会社、また、孫会社のソフトバンク・コマース株式会社ならびに当社子会社のジオシティーズ株式会社、ブロードキャスト・コム株式会社、株式会社電脳隊、ワイズ・エージェンシー株式会社、イー・グループ株式会社、更に関連会社の株式会社たびゲーター、その他関係会社の米国ヤフー・インクより構成されております。

【事業系統図】



2．経営方針

(1) 経営方針

当社は設立当初よりインターネットユーザーが当社の提供するサービスを如何に楽しく、便利に、快適に利用できるかということに重点をおいて運営してまいりました。インターネット上であらゆる情報が氾濫している今日、当社がインターネット・サービス・カンパニーとして社会に果たす役割は一段と重要性を増しております。

今後もインターネットの持つ公共性、社会性、将来性を認識して、より充実したサービスを提供し続けてまいります。

また、株主の皆様の期待に応え、株主利益の増大に向けて努力していく所存であります。

(2) 会社の利益配当に関する基本方針

当社は創業以来、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては各決算期の経営成績ならびに今後の事業展開に備えるための内部留保充実の必要性を勘案して、決定してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

インターネット広告事業は、中長期的にはインターネットユーザーの増加に伴い、ますます媒体価値を高め、新しい広告媒体として、拡大するものと確信しておりますが、まだ歴史も浅く規模も小さいため米国のインターネット広告市場の動向や日本の景気変動の影響などを受けやすい面があります。

このため当社は、広告以外の新規事業にも力を入れ、Yahoo!BB 事業やオークション事業などを拡充してまいりましたが、今後も多様な事業展開を通して、持続的な成長と収益の拡大を目指してまいります。

以上により当社は、「NO.1 インターネット・サービス・カンパニー」としての地位を不動のものとし、より安定した、強固な経営体質を築いてゆく所存であります。

(4) その他会社の経営上の重要な事項

当社は、平成 13 年 9 月 28 日付で、イー・グループ株式会社の株式の 90.5%を取得し子会社としました。これにより、両社の運営するサービスを有機的に結びつけ、シナジー効果を発揮することが可能となります。また、メール広告等による当社業績への貢献を通して、経営基盤の充実に繋げてまいり所存であります。

3 . 経営成績

(1) 当連結会計期間の概況

日本のインターネット利用者は、(株)日本リサーチセンターが発表した視聴率調査によると平成13年9月には約2,800万人に達し、そのうちのWebユーザーも約2,400万人に増加したものと思われます。また、情報通信総合研究所が平成13年4月に発表したインターネットの普及率予測によると、インターネットの世帯普及率は、平成13年3月末現在で35.3%、平成16年3月末には79.5%に達するとのことです。また、総務省の調査によると、NTT東西地域会社のDSL加入者数は平成13年3月末現在で約7万回線、平成13年9月末では約65万回線となっており、高速インターネット(ブロードバンド)の利用者は、急激に増加しております。

このようなインターネットユーザーの増加を受け、日本のインターネット広告市場は、今年2月の(株)電通の調査によると、平成13年(1月-12月)において対前年比65.8%増の978億円が予想されていますが、その後景気が一段と悪化したことに伴い、広告費全般が削減されてきており、その達成は予断を許さない状況であります。

米国でも、景気の減速やネット専門企業の破綻などにより広告費が削減され、インターネット広告市場は、今年(1月-6月)において37億6,100万ドルと対前年同期比7.8%減となり、7月以降も同時テロの影響等により、一層厳しさを増しています。(IAB調べ)

日本のインターネット広告市場は、景気の悪化に伴い、広告費全般が削減される中、広告主のインターネット広告への取組みが慎重になり、過去数年間続いてきた成長率が一時的に減速するものと思われます。しかしながら中長期的にはインターネット広告は、インターネットユーザーの増加、ブロードバンドの普及に伴い、ますます媒体価値を高め、新しい広告媒体として拡大を続けるものと思われます。

以上のような状況のもと、当社の当連結中間期の業績は、売上高11,868百万円、営業利益4,161百万円、経常利益4,149百万円、中間純利益は2,391百万円となりました。

なお、当中間連結会計年度は中間連結財務諸表作成の初年度であるため、前年同期対比は行っておりません。

事業の種類別セグメントの業績は次の通りであります。

< 広告事業 >

広告事業は、当社への広告出稿シェアの高い情報技術(IT)産業および一部金融機関の不振に加え、米国の同時テロ発生等により一段と景気の悪化に拍車がかかった結果、企業の広告宣伝費が全体に削減される厳しい状況が続きました。このような環境下でインターネット広告については、広告主のインターネット広告への取組みが一段と慎重になり、新規出稿広告主数が減少するなど、苦戦を強いられました。

このような状況のもと当社は、広告代理店との協力体制を一層強化することによってナショ

ナルクライアント（大口広告主）からの安定出稿獲得に努め、また、広告主のニーズに応じて属性指定型メール広告「Yahoo!デリバー」などの新商品を投入しました。更に当社の提供している様々なサービスを1つの企画商品として提供するいわゆるFM（フュージョン・マーケティング）の営業を一段と推進し、また広告効果の測定プログラムをセットにした「Yahoo!フルサービス」の実験に注力しました。

この結果当中間期の広告事業の売上高6,716百万円となり営業利益は5,385百万円となりました。

< Yahoo!BB 事業 >

今年6月に発表したブロードバンド関連の総合サービス「Yahoo! BB」では、8月1日にブロードバンド・コンテンツ・ポータルサイトを公開しました。サイト上では、700以上のブロードバンドならびに常時接続に適したサイトを登録したカテゴリとキーワード検索サービスの他、ニュースやコミックス、ミュージックなどの「Yahoo! BB」コンテンツ・サービス別に、有力J-POPアーティストのオリジナル・ビデオ、映画の予告編などの広帯域映像配信、100種類におよぶオンライン対戦ゲーム、ダウンロードして読めるコミック、高画質の写真集などのコンテンツを提供しました。「Yahoo! BB」では、9月1日より商用サービスを開始しました。

この結果当中間期 Yahoo!BB 事業の売上高は3,775百万円となり営業利益は1,563百万円となりました。

< オークション事業 >

オークション事業は、5月の有料化（本人確認に伴う参加費用）後、一時的に出品数が減少しましたが、9月末の常時出品数は約300万点となり過去最高となりました。また、月間新規出品累計数（9/1～9/30の累計）は約1,000万点となり、9月末の本人確認の登録者数は100万人を超えました。また、9月末のオークションのマーチャント店舗数は53店となりました。

この結果当中間期オークション事業の売上高は521百万円となり営業利益は506百万円となりました。

< その他の事業 >

その他の事業の売上の主なものは「Yahoo!就職・転職」、「Yahoo!不動産」、「Yahoo!自動車」などの情報掲載売上と「Yahoo!ショッピング」のテナント料、手数料などのコマース売上、有料のサイト登録審査サービス「ビジネスエクスプレス」などのビジネスサービス売上、ライセンス売上などです。なお、9月末の「Yahoo!ショッピング」の出店店舗数は154店となりました。

この結果当中間期その他の事業の売上高は854百万円となり営業利益は772百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期の営業活動による現金及び現金同等物（資金）の増加額は、「Yahoo!BB スターターキット」の商品仕入による仕入債務の増加および当期純利益の増加などにより 2,616 百万円となりました。投資活動に支出した資金は、サービス拡充のためのサーバー増強などによる有形固定資産の増加および投資有価証券の取得などにより 3,108 百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは新株引受権の行使に伴う新株発行などにより 27 百万円の増加となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は 5,402 百万円となりました。

(3) 通期の見通し

当社は四半期毎に決算実績および事業の概況の詳細を開示することに努め、見通しにつきましては開示しない方針であります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	
		金額	構成比
【資産の部】			%
流動資産			
現金及び預金		709	
売掛金		3,435	
有価証券		4,692	
たな卸資産		833	
繰延税金資産		184	
その他の金融		283	
貸倒引当金		38	
流動資産合計		10,102	40.8
固定資産			
有形固定資産	1		
建物付属設備		354	
工具器具備品		2,874	
有形固定資産計		3,228	13.0
無形固定資産			
連結調整勘定		768	
その他の他		158	
無形固定資産計		927	3.8
投資その他の資産			
投資有価証券		9,011	
その他の他		1,499	
投資その他の資産計		10,510	42.4
固定資産合計		14,666	59.2
資産合計		24,769	100.0
【負債の部】			
流動負債			
買掛金		1,728	
未払金		1,822	
1年内償還予定の社債		137	
未払法人税等		1,780	
その他の他		350	
流動負債合計		5,817	23.5
固定負債			
繰延税金負債		2,149	
退職給付引当金		19	
固定負債合計		2,169	8.7
負債合計		7,987	32.2
【少数株主持分】			
少数株主持分		13	0.1
【資本の部】			
資本金		6,023	24.3
資本準備金		1,099	4.5
連結剰余金		6,744	27.2
その他有価証券評価差額金		2,905	11.7
自己株式		4	0.0
資本合計		16,768	67.7
負債、少数株主持分及び資本合計		24,769	100.0

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	
		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	
		金 額	百分比
売 上 高		11,868	100.0%
売 上 原 価		2,189	18.4
売 上 総 利 益		9,679	81.6
販売費及び一般管理費	1	5,517	46.5
営 業 利 益		4,161	35.1
営 業 外 収 益		43	0.4
1. 受 取 利 息		13	
2. 受 取 配 当 金		4	
3. 雑 収 入		25	
営 業 外 費 用		55	0.5
1. 社 債 利 息		2	
2. 固 定 資 産 除 却 損		30	
3. 出 資 金 評 価 損		20	
4. 雑 損 失		1	
経 常 利 益		4,149	35.0
税金等調整前中間純利益		4,149	35.0
法人税、住民税及び事業税		1,759	14.8
法人税等調整額		2	0.0
中 間 純 利 益		2,391	20.2

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間
		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日
		金額
連結剰余金期首残高		4,369
連結剰余金減少高		
役員賞与金		16
中間純利益		2,391
連結剰余金中間期末残高		6,744

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	
		自 平成13年 4月 1日	至 平成13年 9月30日
		金額	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益			4,149
減価償却費			497
貸倒引当金の増加額			31
退職給付引当金の増加額			24
固定資産除却損			30
出資金評価損			20
為替差益			1
受取利息及び受取配当金			17
支払利息			2
たな卸資産の増加額			833
売上債権の増加額			976
仕入債務の増加額			1,719
その他営業債権の増加額			24
その他営業債務の減少額			8
役員賞与の支払額			16
小計			4,596
法人税等の支払額			1,979
営業活動によるキャッシュ・フロー			2,616
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出額			1,023
無形固定資産の取得による支出額			83
有形固定資産の売却による収入額			13
投資有価証券の取得による支出額			1,107
投資有価証券の売却による収入額			90
連結範囲の変更を伴う子会社の株式の取得による支出			961
利息及び配当金の受取額			17
その他投資活動によるキャッシュ・フロー			52
投資活動によるキャッシュ・フロー			3,108
財務活動によるキャッシュ・フロー			
新株式発行による収入額			29
利息の支払額			2
財務活動によるキャッシュ・フロー			27
現金及び現金同等物の減少額			464
現金及び現金同等物期首残高			5,866
現金及び現金同等物期末残高			5,402

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

<p>1. 連結の範囲に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 イー・グループ(株) 連結子会社は、当中間連結会計年度中に買収により当社の子会社となったものであります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 ジオシティーズ(株) ブロードキャスト・コム(株) (株) 電脳隊 ワイズ・エージェンシー(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社の名称 ジオシティーズ(株) ブロードキャスト・コム(株) (株) 電脳隊 ワイズ・エージェンシー(株) 関連会社の名称 (株) たびゲーター</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p>	<p>イー・グループ(株)の中間決算日は6月30日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、中間連結決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的債券…償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの…中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法 ② たな卸資産…移動平均法による原価法</p>

	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産 定率法</p> <p>②無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債権、外貨建債務及び外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に応じて、比率分析等により、ヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

期別 項目	当中間連結会計期間末 (平成 13年 9月 30日現在)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	1,393百万円

(中間連結損益計算書関係)

期別 項目	当中間連結会計期間 自平成 13年 4月 1日 至平成 13年 9月 30日	百万円
※1 主な販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	622	
情報提供料	488	
通信費	519	
販売手数料	692	
給与手当	921	
賞与	321	
貸倒引当金繰入額	31	
減価償却費	497	
退職給付費用	47	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自平成 13年 4月 1日 至平成 13年 9月 30日		
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
	当期首 (平成 13年 4月 1日現在)	当期末 (平成 13年 9月 30日現在)
現金及び預金勘定	1,177百万円	709百万円
有価証券勘定	4,688百万円	4,692百万円
現金及び現金同等物計	<u>5,866百万円</u>	<u>5,402百万円</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間			
自 平成 13年 4月 1日			
至 平成 13年 9月 30日			
リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
(単位:百万円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	中間期末 残高相当額
有形固定資産 (工具器具備品)	6	0	5
合計	6	0	5
(2)未経過リース料中間期末残高相当額			
一年以内	2百万円		
一年超	3百万円		
合計	5百万円		
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	0百万円		
減価償却費相当額	0百万円		
支払利息相当額	0百万円		
(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

※前中間会計期間及び前事業年度に係る「有価証券関係」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

内容	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)満期保有目的の債券			
社債	400	399	△0
計	400	399	△0
(2)その他有価証券	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	615	5,628	5,013
計	615	5,628	5,013

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

内容	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)
その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
マネー・マネジメント・ファンド	3,695
中期国債ファンド	997
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,913
計	7,606

(デリバティブ取引関係)

※前中間会計期間及び前事業年度に係る「デリバティブ取引関係」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

(当中間連結会計期間)

(1) 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的

当社は、将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に、為替予約、通貨オプション取引を行うことがあります。

取引に対する取組方針

為替予約、通貨オプション取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

取引に係るリスクの内容

為替予約、通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

取引に係るリスクの管理体制

取引の実行及び管理は管理部が行い、担当取締役及び関係部門長に報告し、承認を受けております。

(2) 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	広告事業	Yahoo!BB 事業	オークション事業	その他の 事業	計	消去又 は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	6,716	3,775	521	854	11,868		11,868
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	6,716	3,775	521	854	11,868		11,868
営業費用	1,330	2,212	15	82	3,641	4,066	7,707
営業利益	5,385	1,563	506	772	8,227	4,066	4,161

(注)1.事業区分の方法

事業は、サービス内容及び特性を考慮して区分しております。

2.事業区分の内容

事業区分	主要サービス
広告事業	・インターネット上の広告掲載等
Yahoo!BB 事業	・Yahoo!BB スターターキット(モデム等)の販売 ・ISP サービス
オークション事業	・本人確認に伴う参加費 ・オークション手数料、テナント料等
その他の事業	・情報掲載等 ・ライセンス提供、サイト登録 ・ショッピング手数料、テナント料等

3.営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、人事・経理等の本社費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

5.1 株当たり情報

当中間連結会計期間	
自平成13年4月1日	
至平成13年9月30日	
1株当たり純資産額	142,675円16銭
1株当たり中間純利益	20,442円65銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	20,405円30銭

平成 14 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要



平成 13 年 10 月 22 日

上場会社名 ヤフー株式会社
 コード番号 4689
 本社所在地 東京都港区北青山3丁目6番7号
 問い合わせ先 責任者役職名 管理部長
 氏名 大塚博康
 中間決算取締役会開催日 平成13年10月22日
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

店頭登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都
 TEL (03) 5469-6880
 中間配当制度の有無 (有)・無

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	11,868	(119.8)	4,161	(98.9)	4,149	(102.2)
12年9月中間期	5,399	(154.5)	2,092	(169.6)	2,051	(182.6)
13年3月期	13,039		5,308		5,208	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	2,391	(103.7)	20,442	65
12年9月中間期	1,174	(184.2)	23,272	19
13年3月期	2,972		39,328	82

- (注) 1. 期中平均株式数 13年9月中間期 116,997株 12年9月中間期 50,448株 13年3月期 75,586株
 2. 会計処理の方法の変更 (有)・無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	0	0	-	-
12年9月中間期	0	0	-	-
13年3月期	-	-	0	0

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
13年9月中間期	24,753		16,768		67.7	142,675	16	
12年9月中間期	33,597		21,973		65.4	375,918	95	
13年3月期	27,972		18,673		66.8	159,702	56	

- (注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 117,527株 12年9月中間期 58,452株 13年3月期 116,929株

個別中間財務諸表
中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
【資産の部】		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	695		670		1,177	
売掛金	2,146		3,428		2,486	
有価証券	4,032		4,692		4,688	
自己株式	3		-		4	
たな卸資産	-		833		-	
前払費用	77		139		112	
短期貸付金	-		100		-	
繰延税金資産	88		184		195	
その他の貸倒引当金	25		11		11	
	5		38		6	
流動資産合計	7,064	21.0	10,023	40.5	8,669	31.0
固定資産						
有形固定資産						
建物付属設備	255		354		284	
工具器具備品	1,673		2,873		2,070	
有形固定資産計	1,929	5.7	3,227	13.0	2,354	8.4
無形固定資産						
ソフトウェア	89		155		102	
その他	2		2		2	
無形固定資産計	92	0.3	158	0.7	104	0.4
投資その他の資産						
投資有価証券	22,670		8,541		14,975	
関係会社株式	60		970		60	
関係会社社債	400		400		400	
出資金	960		898		919	
長期前払費用	18		48		51	
差入保証金	401		484		431	
その他	1		0		5	
投資その他の資産計	24,511	73.0	11,344	45.8	16,843	60.2
固定資産合計	26,533	79.0	14,730	59.5	19,303	69.0
資産合計	33,597	100.0	24,753	100.0	27,972	100.0

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
【負債の部】						
流 動 負 債						
買掛金	3		1,728		8	
未払金	932		1,822		1,376	
1年内償還予定の社債	-		137		-	
未払賞与	107		157		133	
未払法人税等	893		1,780		2,000	
未払消費税等	85		123		240	
預り金	14		23		15	
前受収益	81		34		70	
新株引受権	13		7		7	
その他	10		1		9	
流動負債合計	2,141	6.4	5,816	23.5	3,863	13.8
固 定 負 債						
社債	332		-		137	
繰延税金負債	9,137		2,149		5,298	
退職給付引当金	11		19		-	
固定負債合計	9,481	28.2	2,169	8.8	5,435	19.4
負債合計	11,623	34.6	7,985	32.3	9,299	33.2
【資本の部】						
資 本 金	3,012	9.0	6,023	24.3	5,993	21.5
資 本 準 備 金	3,957	11.8	1,099	4.5	1,099	3.9
利 益 準 備 金	3	0.0	5	0.0	3	0.0
その他の剰余金						
任意積立金	143	0.4	122	0.5	143	0.5
中間(当期)未処分利益	2,423	7.2	6,615	26.7	4,221	15.1
その他有価証券評価差額金	12,433	37.0	2,905	11.7	7,211	25.8
自 己 株 式	-	-	4	0.0	-	-
資本合計	21,973	65.4	16,768	67.7	18,673	66.8
負債・資本合計	33,597	100.0	24,753	100.0	27,972	100.0

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の要約損益計算書	
	自 平成 12年 4月 1日 至 平成 12年 9月 30日		自 平成 13年 4月 1日 至 平成 13年 9月 30日		自 平成 12年 4月 1日 至 平成 13年 3月 31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	5,399	100.0	11,868	100.0	13,039	100.0
売 上 原 価	28	0.5	2,189	18.4	63	0.5
売 上 総 利 益	5,371	99.5	9,679	81.6	12,976	99.5
販売費及び一般管理費	3,279	60.7	5,517	46.5	7,667	58.8
営 業 利 益	2,092	38.8	4,161	35.1	5,308	40.7
営 業 外 収 益	44	0.8	43	0.4	58	0.4
1. 受 取 利 息	13		13		28	
2. 受 取 配 当 金	-		4		-	
3. 自 己 株 式 売 却 益	24		-		19	
4. 為 替 差 益	-		1		-	
5. 雑 収 入	6		23		10	
営 業 外 費 用	85	1.6	55	0.5	158	1.2
1. 社 債 利 息	8		2		12	
2. 為 替 差 損	1		-		2	
3. 新 株 発 行 費	17		1		40	
4. 固 定 資 産 除 却 損	-		30		14	
5. 出 資 金 評 価 損	39		20		80	
6. 雑 損	18		0		7	
経 常 利 益	2,051	38.0	4,149	35.0	5,208	39.9
特 別 利 益	-	-	-	-	-	-
特 別 損 失	13	0.3	-	-	13	0.1
退職給付会計処理変更時差異償却	13		-		13	
税引前中間(当期)純利益	2,038	37.7	4,149	35.0	5,195	39.8
法人税、住民税及び事業税	898	16.6	1,759	14.8	2,404	18.4
法人税等調整額	34	0.6	2	0.0	182	1.4
中 間 (当 期) 純 利 益	1,174	21.7	2,391	20.2	2,972	22.8
前 期 繰 越 利 益	1,249		4,223		1,249	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,423		6,615		4,221	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間キャッシュ・フロー計算書

当中間連結会計期間における「中間連結キャッシュ・フロー計算書」については、中間連結財務諸表に記載しております。

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間会計期間	前事業年度
		自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
		金 額	金 額
.営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		2,038	5,195
減価償却費		271	672
貸倒引当金の増加額		0	1
退職給付引当金の増加(減少)額		11	4
固定資産除却損		14	14
自己株式売却益		24	19
出資金評価損		39	80
為替差損		1	2
受取利息		13	28
支払利息		8	12
その他の損益調整		1	5
売上債権の増加額		589	941
仕入債務の増加(減少)額		0	5
その他営業債権の減少額		7	9
その他営業債務の増加額		154	356
未払消費税等の増加(減少)額		11	144
役員賞与の支払額		16	16
小計		1,893	5,489
法人税等の支払額		723	1,123
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,170	4,366
.投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		1,046	1,672
無形固定資産の取得による支出		28	32
投資有価証券の取得による支出		118	1,442
投資有価証券の売却による収入		18	18
貸付による支出		0	2
貸付金の回収による収入		52	56
差入保証金他投資その他の資産の増加による支出		0	30
差入保証金他投資その他の資産の減少による収入		-	-
利息の受取額		13	29
その他投資活動によるキャッシュ・フロー		2	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,113	3,077
.財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の売却による収入		25	73
社債の償還による支出		104	303
株式の発行による収入		201	319
自己株式の取得による支出		3	58
利息の支払額		9	15
財務活動によるキャッシュ・フロー		109	14
.現金及び現金同等物の増加額		165	1,303
.現金及び現金同等物の期首残高		4,547	4,547
.合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		14	14
.現金及び現金同等物の期末残高		4,727	5,866

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)有価証券 満期保有目的債券…償却原価法 子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの…中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの…移動平均法による原価法 (2)たな卸資産 商品…移動平均法による原価法</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1)有形固定資産 定率法 (2)無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
<p>3. 繰延資産の処理方法</p>	<p>新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p>
<p>4. 引当金の計上基準</p>	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
<p>6. ヘッジ会計の方法</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建債権、外貨建債務及び外貨建予定取引 (3)ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段に応じて、比率分析等により、ヘッジ取引の事前、事後に有効性の評価を行っております。</p>
<p>7. 消費税等の会計処理</p>	<p>税抜方式によっております。</p>

(会計処理の変更)

従来、売上高には、販売代金から広告代理店への販売手数料を差引いた後の金額を計上していましたが、当中間会計期間より、販売代金全額を売上に計上し、代理店への販売手数料は販売費及び一般管理費に「販売手数料」として計上する方法に変更いたしました。

この変更は、今後、基本的には広告主との直接取引から代理店を経由させる取引へと変更するなどの営業体制の見直し等により、販売手数料を個別に管理するため、また、TV・新聞等、他のメディアと会計処理方法の統一性を持たせるために行いました。

この変更により、変更を行わなかった場合に比べ、当中間会計期間の売上高は516百万円、販売費及び一般管理費は516百万円多く計上されております。

なお、当中間会計期間の営業利益及び経常利益、税引前中間(当期)純利益への影響はありません。

(表示方法の変更)

前中間会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示してございました「固定資産除却損」は、金額の重要性が増したため当中間会計期間より区分掲記いたしました。

なお、前中間会計期間の「固定資産除却損」は14百万円となっております。

(追加情報)

平成13年9月25日に公布されました「証券取引法第161条の2に規定する取引及びその保証金に関する内閣府令(内閣府令第76号)」(以下「改正府令」という。)を受けて「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」を含む。)が一部改正されました。

当中間決算期においては、年度決算との首尾一貫性の観点から改正府令附則第3条に基づき、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第36条の2の3を早期適用し、従来、流動資産に計上してございました自己株式を資本に対する控除項目として、資本の部から控除しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、資産の部および資本の部がそれぞれ4百万円減少しております。

(中間貸借対照表関係)

項目	期別	前中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度末 (平成13年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額		607百万円	1,391百万円	994百万円
2. 消費税等の取扱		仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	同左	同左
3. 当中間会計期間中の発行済株式総数の増加内訳				
(1) 新株引受権の権利行使による株式発行		発行株式数 26株 資本組入額 90百万円 払込金総額 181百万円	—————	発行株式数 50株 資本組入額 149百万円 払込金総額 298百万円
(2) ストックオプションの権利行使による株式発行		発行株式数 408.2株 資本組入額 20百万円 払込金総額 20百万円	発行株式数 598.8株 資本組入額 29百万円 払込金総額 29百万円	発行株式数 408.2株 資本組入額 20百万円 払込金総額 20百万円
(3) 株式分割		新株発行日 平成12年5月19日 分割比率 1:2 発行株式数 28,954.15株	—————	新株発行日 平成12年5月19日 分割比率 1:2 発行株式数 28,954.15株
				新株発行日 平成12年11月20日 分割比率 1:2 発行株式数 58,452.50株
(4) 合併		合併期日 平成12年9月1日 発行株式数 110株 資本組入額 5百万円	—————	合併期日 平成12年9月1日 発行株式数 110株 資本組入額 5百万円

(中間損益計算書関係)

項目	期別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
		百万円	百万円	百万円
減価償却実施額				
有形固定資産		258	480	645
無形固定資産		12	17	26

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
現金及び現金同等物の中間会計 期末残高と中間貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間会計 期末残高と中間貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係
百万円		百万円
現金及び預金勘定 695	_____ (注)	現金及び預金勘定 1,177
有価証券勘定 4,032		有価証券勘定 4,688
現金及び現金同等物計 4,727		現金及び現金同等物計 5,866

(注)当中間連結会計期間における「中間連結キャッシュ・フロー計算書関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(リース取引関係)

前中間会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	当中間会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	前事業年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日																								
	<p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (工具器具備品)</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6</td> <td>0</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5百万円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	有形固定資産 (工具器具備品)	6	0	5	合計	6	0	5	一年以内	2百万円	一年超	3百万円	合計	5百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	支払利息相当額	0百万円	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																							
有形固定資産 (工具器具備品)	6	0	5																							
合計	6	0	5																							
一年以内	2百万円																									
一年超	3百万円																									
合計	5百万円																									
支払リース料	0百万円																									
減価償却費相当額	0百万円																									
支払利息相当額	0百万円																									

(有価証券関係)

※当中間連結会計期間に係る「有価証券関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 時価のある有価証券

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 (平成12年9月30日現在)			前事業年度 (平成13年3月31日現在)		
	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)満期保有目的の債券						
社 債	400	391	△8	400	398	△1
計	400	391	△8	400	398	△1
(2)その他有価証券	取得原価	中間貸借対照表 計上額	差額	取得原価	貸借対照表 計上額	差額
株 式	265	21,739	21,474	615	13,070	12,455
計	265	21,739	21,474	615	13,070	12,455

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 (平成 12 年 9 月 30 日現在)	前事業年度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)
	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
(1)子会社株式及び関連会社株式	60	60
(2)その他有価証券		
マナー・マネジメント・ファンド	3,039	3,693
中期国債ファンド	993	995
非上場株式(店頭売買株式を除く)	930	1,905
計	4,963	6,594
合 計	5,023	6,654

(デリバティブ取引関係)

※当中間連結会計期間に係る「デリバティブ取引関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前中間会計期間)

当社は、外貨建金銭債権債務について将来の為替変動リスクをヘッジする目的で、為替予約等の取引を行っておりますが、当該取引については、「外貨建取引等会計処理基準」(平成 11 年 10 月 22 日付)に基づき外貨建金銭債権債務に振当処理を行っておりますので、デリバティブ取引関係の注記対象に該当するものではありません。

(前事業年度)

(1) 取引の状況に関する事項

①取引の内容及び利用事項

当社は、将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に、為替予約、通貨オプション取引を行うことがあります。

②取引に対する取り組み方針

為替予約、通貨オプション取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、また投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

③取引に係るリスクの内容

為替予約、通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

④取引に関わるリスクの内容

取引の実行及び管理は管理部が行い、担当取締役及び関係部門長に報告し、承認を受けております。

(2) 取引の時価等に関する事項

通貨関連

(単位:百万円)

区 分	種 類	前事業年度(平成 13 年 3 月 31 日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
			うち 1 年超		
市場取引以外の 取 引	通貨オプション取引 買 建				
	プット				
	米ドル	26	—	—	—
	(オプション料)	(0)	—	0	△ 0
市場取引以外の 取 引	通貨オプション取引 売 建				
	コール				
	米ドル	26	—	—	—
	(オプション料)	(0)	—	0	△ 0
合 計				△ 0	

(注)1. 時価の算定方法

通貨オプション料の時価については、取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。